



Imamura Report Vol. 206

2025-12

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～通期業績予想上方修正～

セーレン

タカギセイコー

北陸電気工業

今村証券株式会社

マーケット動向

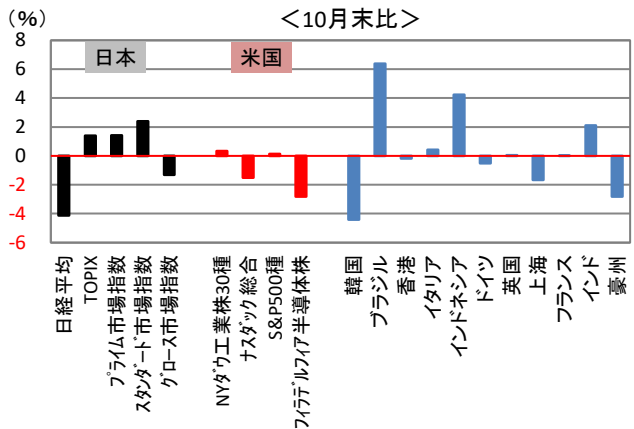
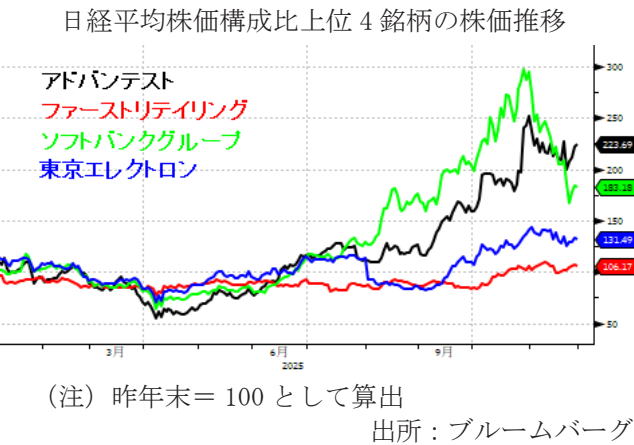
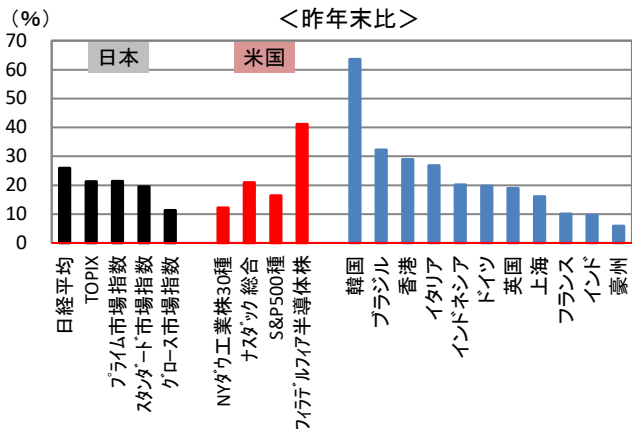
人工知能（AI）関連株が牽引役となった世界株高が一服した。10月まではAI向け投資の活発化を好感して半導体関連銘柄が買われたが、11月に入るとAI向け投資は過剰との見方が優勢になった。特に米エヌビディアは競争激化懸念も重なり、10月29日に付けた最高値から一時2割下げ、日本株でもソフトバンクグループが最高値から一時45%安、アドバンテストも一時22%下落した。高市首相の国会答弁に端を発した日中対立がインバウンド（訪日客）消費や中国向け輸出の落ち込みにつながると警戒感も日本株の重荷になり、日経平均株価は10月末の5万2000円台から4万8000円台まで下落する場面があった。

一方で東証株価指数（TOPIX）は最高値を更新した。株価に出遅れ感があり、かつ好業績を発表した銘柄が物色され、リクルートホールディングスやSOMPOホールディングスは2026年3月期通期業績予想を上方修正した翌日に1割以上上昇した。日本経済新聞社の集計によると、国内上場企業の4～9月期純利益は前年同期比7%増えた。製造業は米関税や円高が響いて減益だったものの、非製造業がカバーした。なかでもAI需要が追い風になった通信、金利上昇が寄与した銀行の増益額が大きかった。また2026年3月期通期の純利益予想は全体で前期比2%減となり、従来予想(8%減)から上振れた。日中対立がリスク要因とはいえ、国内企業は保守的に業績予想を見積もる傾向があることや現在の為替相場を踏まえれば、6年連続での増益、5年連続での最高益更新が視野に入ってきた。

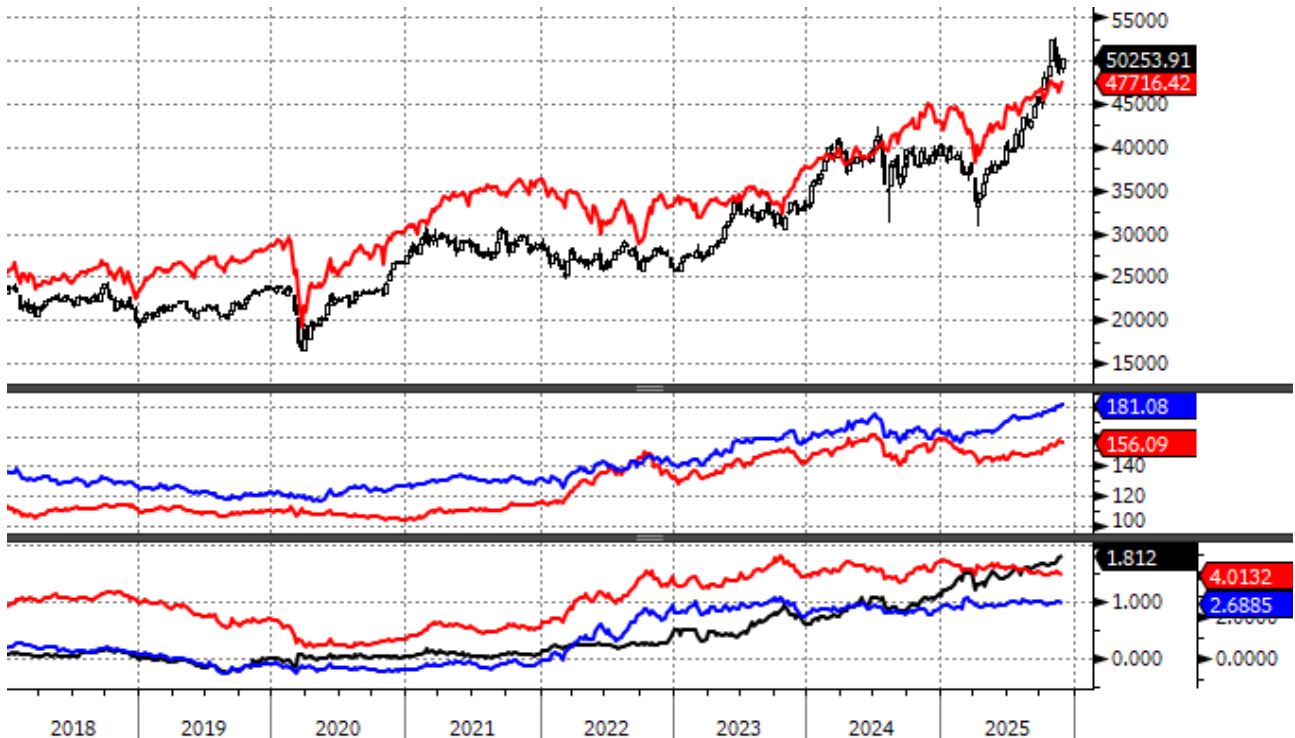
日本では債券安、通貨安も進んだ。2年物や10年物の国債利回りは約17年半ぶりの高水準、30年物や40年物の利回りは過去最高の水準となり、円相場は1ドル＝158円に迫って約10カ月ぶりの安値を付け、対ユーロでは182円ちょうどと1999年の単一通貨ユーロの誕生以降の最安値を更新した。高市内閣がまとめた総合経済対策の規模が21兆円超まで膨らみ、財政悪化懸念が広がった。12月には来年度予算案の策定も予定されており、策定過程で再び財政悪化が意識される可能性がある。

また、12月は日米の金融政策イベントが金融市場を大きく動かしそうだ。米連邦公開市場委員

株価指数の騰落率（11月28日時点）



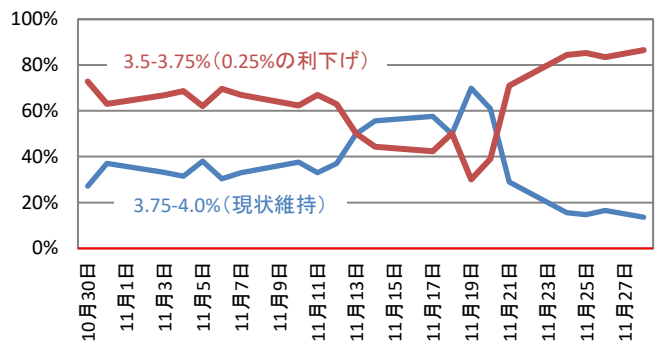
出所: ブルームバーグデータより今村証券作成



1段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株30種平均）、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）
出所：ブルームバーグ

会（FOMC）は9～10日、日銀金融政策決定会合は18～19日に開かれる。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は前回10月のFOMC後に、12月の利下げについて「既定路線というにはほど遠い」と利下げ期待をけん制した。その後も地区連銀総裁が相次いで利下げに慎重な発言をした。ただ史上最長の43日間に及んだ米連邦政府機関の閉鎖が終わり公表が再開された米国の雇用や消費に関する経済指標は強弱入り混じる内容となっており、追加利下げを織り込む動きが再燃している。

12月開催FOMC後の米政策金利予想確率の推移



日銀の利上げ確率も高まってきた。東短リサーチ・東短ICAPが提供する12月に利上げする確率は11月中旬に一時20%台まで低下した後、11月28日時点では57%だ。11月後半に植田総裁が円安進行による物価上昇リスクが利上げ判断につながるとの考えを示し、複数の審議委員も利上げに前向きな発言を行った。

当面は金融政策を睨んだ神経質な展開が予想される。金融政策イベントを通過した後は年末にかけて上昇相場になる、いわゆる「掉尾の一振」に期待したい。

		2024年12月末	2025年3月末	2025年6月末	2025年9月末	2025年10月28日
日経平均株価	円	39,894.54	35,617.56	40,487.39	44,932.63	50,253.91
TOPIX		2,784.92	2,658.73	2,852.84	3,137.60	3,378.44
10年国債利回り	%	1.090	1.485	1.420	1.645	1.805
為替	円/米ドル	157.88-90	149.13-15	144.12-14	148.06-08	156.30-33
	円/ユーロ	164.60-64	161.53-57	168.91-95	173.87-91	180.95-99

北陸経済動向

北陸経済は緩やかに回復しているものの、一部に弱めの動きもみられる。雇用や所得環境が緩やかに改善する中で個人消費は堅調さを維持している。9月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)(全店ベース)が前年同月比3.9%増と43カ月連続で前年を上回った。

注) 小売6業態:百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア

設備投資の増加も経済の支えだ。資材高などの影響はみられるが、工場や物流施設の新設が続いている。日銀金沢支店は北陸地域の設備投資について「増加している」と3年4カ月ぶりに判断を引き上げた。

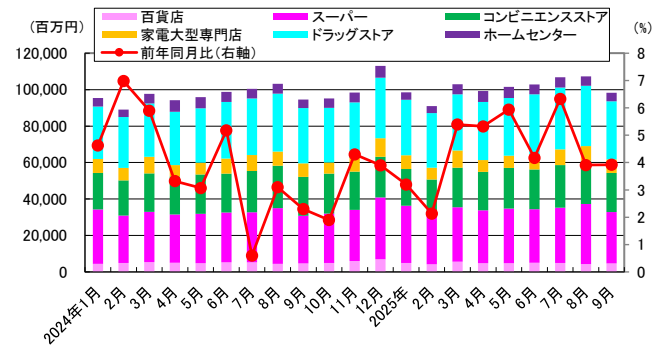
一方で、弱含む生産と住宅投資の減少が先行き不透明感を強めている。9月の鉱工業生産指数(11月21日発表。速報値、季節調整済)は前月比で6.7%増と2か月ぶりに上昇し、前年同月比でも6.3%増と8か月ぶりに前年を上回ったものの、米国関税の影響など先行き不透明がある。鉱工業生産指数と同日に発表された「北陸地域の総合経済動向(経済産業省中部経済産業局発表)」では生産についての判断が「弱い動きとなっている」に据え置かれた。

北陸経済の景気判断

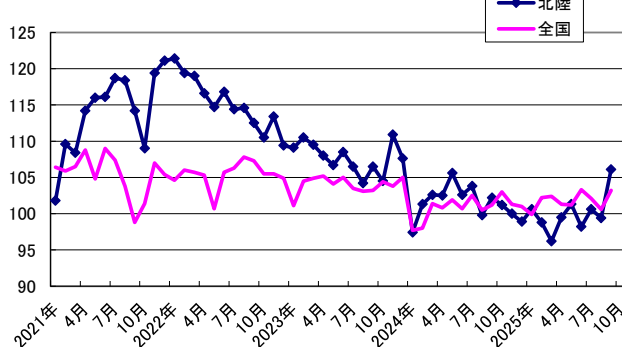
*日本銀行金沢支店(発表日:25/11/13)

全体判断	➡ 一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
個人消費	➡ 物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している
生産	➡ 弱めの動きとなっている
雇用・所得	➡ 緩やかに改善している
設備投資	➡ 増加している
住宅投資	➡ 復旧需要等がみられるものの、建築基準法改正に伴う影響により、持ち直しの動きが一服している

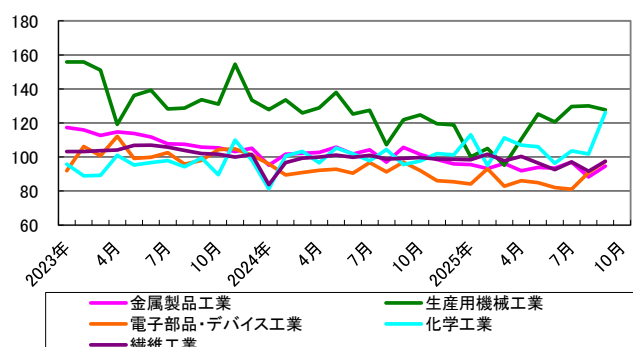
北陸地域の商業動態統計6業態販売額(全店)



鉱工業生産指数(季節調整済)



鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



先行きについては各種政策の効果により緩やかな景気回復が続くことが期待される。ただ、米関税政策や海外景気の動向、国内物価の動向などには注意が必要だ。

(参照:日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

通期業績予想上方修正

上場企業の4～9月期決算は好調だった。5社に1社が最高益となる中、東証プライム市場に上場する3月期決算企業の純利益は前年同期比7%増と、この期間としては5年連続の増益、過去最高更新となった。人工知能（AI）投資が進展する中で通信や電気機器が伸びたほか、金利上昇を受けて金融も好調だった。建設も採算改善が増益につながった。

好調な上期決算を受けて3割の企業が通期業績予想の上方修正を発表、純利益見通しは前期比2%減益見通しと、従来予想（8%減益）から減益幅が縮小した。輸出企業が想定為替レートを従来想定から足元の実勢レートに近づけたことも増額修正につながった。

とはいえ、主要企業の今期の平均想定レートは1ドル＝145円程度で、想定を超える円安が続けばさらなる増額修正が期待される。

右表は今期業績予想を上方修正した企業の一部抜粋だ。今回は通期業績予想を上方修正した北陸企業の中から、セーレン、タカギセイコー、北陸電気工業を取り上げる。

社名	上方修正幅 (億円)	2026年3月期 純利益予想 (億円)	前期比増減率 (%)
7203 トヨタ自動車	2700	2兆9300	▲ 38.5
8306 三菱UFJFG	1000	2兆1000	12.7
8316 三井住友FG	2000	1兆5000	27.3
8411 みずほFG	1100	1兆1300	27.6
6758 ソニーG	800	1兆 500	▲ 1.6
8031 三井物産	500	8200	▲ 8.9
6501 日立製作所	400	7500	21.8
8630 SOMPOHD	2050	5400	122.1
9022 JR東海	570	4800	4.7
6098 リクルートHD	203	4483	9.8
7974 任天堂	500	3500	25.5
6857 アドバンテスト	535	2750	70.6
6701 NEC	150	2450	8.6
9020 JR東日本	100	2370	5.7
1801 大成建設	570	1370	10.6
5803 フジクラ	290	1320	44.9
7013 IHI	50	1250	10.9
9021 JR西日本	35	1185	4.0
3099 三越伊勢丹HD	20	620	17.4
6301 コマツ	110	3200	▲ 27.2
8377 ほくほくFG	90	500	28.0
9505 北陸電力	180	480	▲ 26.3
3569 セーレン	9	152	9.4
7381 CCIグループ	20	130	60.0
5273 三谷セキサン	17	114	12.0
7184 富山第一銀行	40	100	▲ 25.1
8362 福井銀行	15	60	▲ 16.2
6989 北陸電気工業	4	16	▲ 27.1
4242 タカギセイコー	5.7	8.6	-

北陸企業ニュース **セーレン (3569)**

作成者 近藤 浩之

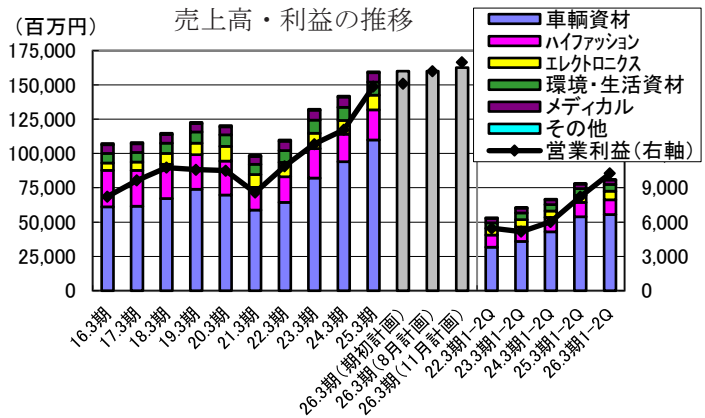
レーティング: **OUTPERFORM**

成長分野への積極投資に加えて、ユニチカ繊維事業を買収

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	109,771	+11.2	10,901	+27.1	11,927	+26.2	8,553	+36.8	159.43	38.00
連23/3	132,364	+20.6	12,831	+17.7	15,345	+28.7	11,023	+28.9	205.43	46.00
連24/3	141,915	+7.2	14,068	+9.6	16,214	+5.7	12,156	+10.3	226.53	53.00
連25/3	159,653	+12.5	17,865	+27.0	19,277	+18.9	13,887	+14.2	242.29	68.00
連26/3(会社予)	162,700	+1.9	20,000	+11.9	21,200	+10.0	15,200	+9.4	258.69	76.00
第2四半期累計期間										
連24/4-9	78,033	+17.1	8,221	+36.4	9,069	+12.8	6,710	+16.5	120.05	30.00
連25/4-9	80,983	+3.8	10,259	+24.8	10,915	+20.4	7,972	+18.8	135.78	38.00
株価(2025/11/28)	3,230 円				予想PER				12.5 倍	
発行済み株式数(25/9末)	64,633 千株				BPS(25/9実績)				2,482.60 円	
自己株式数(25/9末)	5,825 千株				PBR				1.3 倍	
時価総額	208,766 百万円				CFPS(25/3実績)				358.3 円	
ROE(25/3実績)	10.4 %				PCFR				9.0 倍	
予想配当利回り	2.3 %				EV/EBITDA(25/3実績)				4.3 倍	

出所: セーレン、ブルームバーグ、今村証券

今期第2四半期累計期間業績は好調を維持した。「車輛資材」(自動車・鉄道等のシート材、エアバッグ、加飾部品)と「エレクトロニクス」(導電性素材、工業用ワイピングクロス等)の伸びが大きく、「車輛資材」はメキシコで新規車種立ち上げに伴って受注が増え、「エレクトロニクス」は半導体関連や人工衛星の売上が拡大した。第3四半期以降も「車輛資材」「エレクトロニクス」を中心に堅調な業績が見込めるとして、通期会社予想を上方修正した。



今期からの3年間で総額300億円の成長分野投資を実施する。主にシート材に用いられる合成皮革「QUOLE(クオーレ)」の増産投資を、進行中のメキシコに加えて、タイ、インドでも予定する。「QUOLE」は重量が本革の約1/2と軽量化に役立ち、耐久年数は10年以上、耐摩耗性は本革の4倍だ。「夏熱くならず、冬冷たくなならない」素材のため車内体感温度を下げてエアコン稼働の抑制が可能となり、製造工程で水や溶剤の使用を抑えたり、リサイクル糸や植物由来の原料を使用したりといった環境負荷低減や、動物愛護にも貢献できる。また、ポリエステル製エアバッグの一貫生産体制構築も進める。エアバッグの素材はナイロンが主流だったが、リサイクル性や製造工程での二酸化炭素排出量の少なさを背景にポリエステルの需要が高まっていることに対応する。

来年1月には、ユニチカの岡崎事業所(愛知県岡崎市)で営む繊維事業を買収する。不採算事業からの撤退、老朽化した設備の自動化・合理化投資を実施した上で、ユニチカが手掛ける不織布や機能性差別化原糸を用いた製品を開発していく。

今村証券による今期業績予想は売上高1700億円、営業利益205億円、純利益155億円。来期予想は売上高1900億円、営業利益215億円、純利益161億円とする。ユニチカの繊維事業買収による業績影響については、売上高を年間200億円、営業損益を数億円の赤字と見込んだ。既存事業は好調が続くとみた。投資判断はOUTPERFORM。

北陸企業ニュース

タカギセイコー (4242)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

経営資源の最適化を図る

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	47,332	+27.4	2,650	+178.8	2,671	+267.3	1,006	-	366.42	20.00
連23/3	48,162	+1.8	2,018	-23.9	2,396	-10.3	700	-30.4	253.66	30.00
連24/3	51,066	+6.0	2,400	+19.0	2,421	+1.1	1,189	+69.9	428.74	36.00
連25/3	44,293	-13.3	1,163	-51.5	1,272	-47.5	-2,250	-	-808.20	40.00
連26/3(会社予)	40,870	-7.7	1,450	+24.6	1,700	+33.6	860	-	308.07	50.00
第2四半期累計期間										
連24/4-9	21,738	-14.0	558	-51.9	584	-48.7	128	-71.8	46.34	20.00
連25/4-9	20,207	-7.0	565	+1.3	638	+9.3	385	+199.3	138.25	25.00
株価(2025/11/28)			1,687 円		予想PER		5.5 倍			
発行済み株式数(25/9末)			2,822 千株		BPS(25/3実績)		4,095.24 円			
自己株式数(25/9末)			23 千株		PBR		0.4 倍			
時価総額			4,761 百万円		CFPS(25/3実績)		792.8 円			
ROE(25/3実績)			-18.3 %		PCFR		2.1 倍			
予想配当利回り			2.9 %		EV/EBITDA(25/3実績)		2.9 倍			

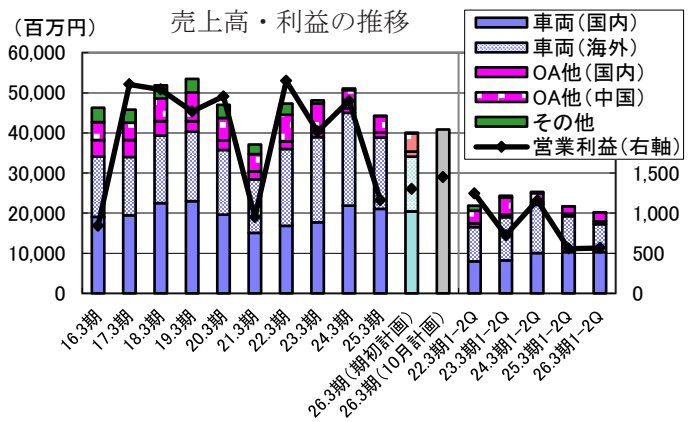
出所: タカギセイコー、ブルームバーグ、今村証券

工業用プラスチック成形品メーカー。車両（二輪車、四輪車内外装部品等）が売上高の大半を占め、海外では中国、インドネシア、タイに製造拠点を有する。

今期第2四半期累計期間の業績は、当初の会社予想（5割強の営業減益、最終赤字）から上振れ、営業利益は前年同期並み、純利益は黒字を確保した。当初予想より受注が増加したこと、中国子会社譲渡に伴う整理益（特別利益）の計上や税金費用の減少が押し上げた。この結果を踏まえ、通期見通しも上方修正となった。

現在、経営資源の最適化を図っている。まず、中国子会社2社を譲渡した。この2社は中国での日系自動車メーカーの販売低迷を背景に受注が低迷していた。また、当初計画からスケジュールの遅れや受注数量の減少がみられていた針無し注射器部品の生産終了も決めた。一方で昨年8月、インドにて四輪・二輪向けプラスチック部品の製造事業を手掛けるJRGオートモーティブインダストリー社と合弁契約を締結した。この契約により塗装技術に関して連携を強化して、ロイヤリティを得ていく。インドネシアでは、金型生産会社とスマートホーム製品生産会社へ出資し、強みである金型設計・生産からの一貫生産体制をインドネシアでも構築するほか、新規部品の生産を視野に入れる。国内では、超微細発泡成形機を増設した。超微細発泡成形は、プラスチック内に小さな気泡を生成することで強度を落とすことなく、重量を約20%軽量化できる。車両の燃費向上につながる技術として需要が高まっており、ハイブリッド車向け新機種ミッション部品を生産する。建設機械の排ガスに含まれる有害な窒素酸化物を無害化する尿素水タンクなどの受注増加に対応した大型回転成形機も導入中だ。

11月には2032年3月期「ROE（自己資本利益率）12%以上、売上高500億円以上、営業利益40億円以上」の目標を掲げた。投資判断はNEUTRAL。



北陸企業ニュース

北陸電気工業 (6989)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

フェローテックHDが発行済株式の10%弱保有

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	40,448	+23.2	2,075	+262.5	2,548	+288.7	1,949	+335.5	232.89	45.00
連23/3	45,459	+12.4	2,941	+41.7	3,581	+40.6	647	-66.8	77.36	55.00
連24/3	40,811	-10.2	2,271	-22.8	3,107	-13.2	2,538	+292.0	307.33	60.00
連25/3	43,185	+5.8	2,600	+14.5	2,849	-8.3	2,194	-13.5	270.78	90.00
連26/3(会社予)	42,300	-2.1	2,100	-19.3	2,100	-26.3	1,600	-27.1	203.85	90.00
第2四半期累計期間										
連24/4-9	21,421	+2.7	1,247	+13.2	941	-49.5	780	-48.4	95.54	0.00
連25/4-9	20,633	-3.7	1,318	+5.7	1,373	+45.8	1,051	+34.9	133.98	0.00
株価(2025/11/28)	2,595 円				予想PER				12.7 倍	
発行済み株式数(25/9末)	8,450 千株				BPS(25/3実績)				2,863.49 円	
自己株式数(25/9末)	603 千株				PBR				0.9 倍	
時価総額	21,928 百万円				CFPS(25/3実績)				508.7 円	
ROE(25/3実績)	10.3 %				PCFR				5.1 倍	
予想配当利回り	3.4 %				EV/EBITDA(25/3実績)				2.4 倍	

出所:北陸電気工業、ブルームバーグ、今村証券

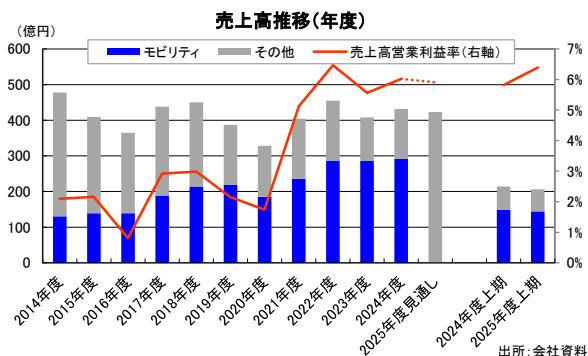
モジュールや抵抗器が主力の電子部品メーカーで、売上の7割近くを自動車産業向け(モビリティ)が占める。エアコンなどに搭載される湿度センサーや、ガスメーターに搭載される圧力センサーなどにも強みを持つ。モビリティへのシフトによって利益率が改善、収益が安定してきており、足もとではデータセンター向けも寄与し始めている。

2026年3月期第2四半期連結業績は減収・増益。円高やEV失速が影響したことで減収となったものの、値上げや商品構成変化による利益率改善に加え、前年同期に4億円を計上した為替差損が今期上期は0.3億円に縮小したことも、経常利益、純利益の押し上げに寄与した。

上期業績が想定を上回ったこと、想定為替レートを1ドル=147円に見直したことで、会社は通期業績予想について売上高を15億円、営業利益を1億円増額修正した。足元の為替水準を考えれば利益はさらに上ぶれることが期待され、今村証券では通期の営業利益25億円、純利益18億円を予想する。来期については売上高440億円、営業利益26億円、純利益18億円を予想する。

堅調な業績に加え、注目されるのがフェローテックホールディングスの存在だ。フェローテックホールディングスは5月2日に大量保有報告書を提出、その後も買い増しを続け、直近では発行済株式総数の9.77%にあたる825,300株保有に至っている(11月17日現在)。その保有目的は「取引関係強化を目的とした政策投資(状況に応じて重要提案行為等を行うこともありうる。)」で、M&Aも視野に入りそうだが、北陸電気工業の下坂社長は「双方のシナジー効果を期待する」としているが、具体的な進展はみられていない様子だ。

株価はフェローテックホールディングスの大量保有報告書提出をきっかけに急騰した。業績面からみた株価のバリュエーションは妥当な水準にあると考えることから投資判断はNEUTRALとするが、株価上昇に伴いボラティリティが高まっている点には注意が必要だ。



出所:会社資料

3569 セーレン (週足)



4242 タカギセイコー (週足)



6989 北陸電気工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

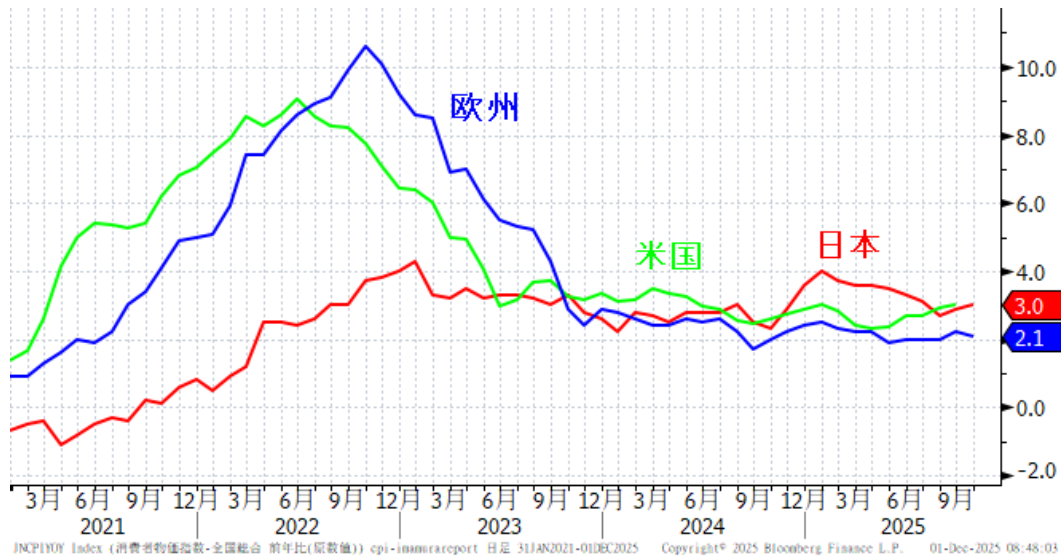
			2023年	2024年	2024年				2025年							
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.9	0.9	2.3	-1.8								
		前年(同期)比%	1.2	-0.2	1.0	1.8	2.0	1.1								
雇用	有効求人倍率	倍	1.31	1.25	1.25	1.25	1.24	1.21	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	
		失業率	2.6	2.5					2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需 鉱工業生産	前期(月)比%	-3.6	1.5	2.3	3.9	0.4	-2.1	-9.1	-0.6	3.0	-4.6	-0.9	4.2		
		前期(月)比%			0.4	-0.3	0.4	0.1	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.6		
		前年(同月)比%	-1.3	-2.6	-1.5	1.0	0.9	0.7	0.5	-2.4	4.4	-0.4	-1.6	3.8		
家計	景気動向指数:一致指数 :先行指数	2020年=100							115.8	115.6	115.9	114.1	112.8	114.6		
		2020年=100							104.4	104.5	105.0	106.1	107.0	108.6		
	百貨店売上高	前年(同月)比%	9.2	6.8	2.0	0.2	-6.5	-1.1	-4.5	-7.0	-7.8	-6.2	2.6	1.4	4.3	
	スーパー売上高	前年(同月)比%	2.4	2.7	1.8	1.0	4.0	2.5	3.4	4.6	4.2	3.1	2.1	2.4	2.0	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	18.4	-5.6	-1.5	11.3	2.7	-5.6	4.6	0.9	2.5	-4.2	-10.6	-3.3	-4.3	
	新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	-4.6	-3.3	-2.4	13.3	-25.6	-8.9	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	
物価	消費者物価(CPI) 除く生鮮食料・エネルギー	前月比%							0.4	0.3	-0.1	0.2	0.2	-0.1	0.7	
		前年(同月)比%	3.2	2.7					3.6	3.5	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	
		前年(同月)比%	4.0	2.4					3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1	

米国

			2023年	2024年	2024年				2025年					
					10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.9	-0.6	3.8							
		前年(同期)比%	2.9	2.8	2.4	2.0	2.1							
雇用	非農業部門雇用者数 失業率	前期(月)差・千人	2,594	2,012	628	333	164	187	158	19	-13	72	-4	119
		%	3.6	4.0	4.1	4.1	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1	4.2	4.3	4.4
企業部門	ISM製造業総合指数 ISM非製造業総合指数 鉱工業生産	DI	47.1	48.2	48.2	50.1	48.7	48.6	48.7	48.5	49.0	48.0	48.7	49.1
		DI	52.7	52.4	54.1	52.4	50.8	50.7	51.6	49.9	50.8	50.1	52.0	50.0
		前期(月)比%			0.2	-0.1	0.4	-0.2	0.2	-0.1	0.4	-0.2	-0.1	0.4
家計	消費者信頼感指数 小売売上高	1985年=100	105.4	104.5	110.6	99.8	93.1	97.4	85.7	98.4	95.2	98.7	97.8	95.6
		前年(同月)比%			-0.1	-0.8	1.0	0.6	0.6	0.2				
	除く自動車	前年(同月)比%	3.5	2.6	3.9	4.5	4.3	4.5	5.0	3.4	4.4	4.1	5.0	4.3
	新車販売台数	前年(同月)比%	3.3	2.8	3.3	4.3	3.9	4.3	4.1	3.7	4.0	4.0	4.9	4.1
	住宅着工件数	年率・百万台	15.4	15.8	16.4	16.5	16.1	16.3	17.3	15.7	15.3	16.4	16.1	16.4
	住宅着工件数	年率・千戸	1,421	1,371	1,387	1,401	1,354	1,348	1,398	1,282	1,382	1,429	1,307	
物価	消費者物価(CPI) コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.2	0.1	0.3	0.2	0.4	0.3
		前年(同月)比%	4.1	3.0	2.7	2.7	2.5	2.9	2.3	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0
		前年(同月)比%	4.8	3.4	3.3	3.1	2.8	3.1	2.8	2.8	2.9	3.1	3.1	3.0

出所:各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ~消費者物価指数~



出所:ブルームバーグ

主要経済指標カレンダー

	日本	海外
12/1(月)	法人企業統計調査(7-9月)	 ISM製造業景況指数(11月)
12/2(火)	マネタリーベース(11月)	 失業率(10月)  消費者物価指数(11月)
12/3(水)		 鉱工業生産、設備稼働率(9月)  ISM非製造業景況指数(11月)
12/4(木)		 小売売上高(10月)
12/5(金)	景気動向指数速報値(10月)	 GDP確定値(7-9月)
12/6(土)		
12/7(日)		
12/8(月)	GDP改定値(7-9月) 景気ウォッチャー調査(11月)	 貿易収支(11月)
12/9(火)	マネーストック(11月) 工作機械受注速報値(11月)	 連邦公開市場委員会(FOMC)(~10日)
12/10(水)	企業物価指数(11月)	 消費者物価指数(11月)
12/11(木)	法人企業景気予測調査(10-12月)	
12/12(金)	鉱工業生産確定値(10月)	
12/13(土)		
12/14(日)		
12/15(月)	日銀短観	 小売売上高(11月)  鉱工業生産(11月)  鉱工業生産(10月)  ニューヨーク連銀製造業景況指数(12月)
12/16(火)		 貿易収支(10月)  非農業部門雇用者数(11月)
12/17(水)	貿易収支(11月) 機械受注(10月)	
12/18(木)	日銀金融政策決定会合(~19日)	 欧州中央銀行(ECB)理事会  消費者物価指数(11月)  フィラデルフィア連銀景況指数(12月)
12/19(金)	全国消費者物価指数(11月)	
12/20(土)		
12/21(日)		
12/22(月)		 GDP確定値(7-9月)
12/23(火)	工作機械受注速報値(11月)	 EU27カ国新車登録台数(11月)  GDP、個人消費速報値(7-9月)
12/24(水)	景気動向指数改定値(10月)	
12/25(木)	新設住宅着工戸数(11月)	 香港休場(Christmas Day)  休場(Christmas Day)  休場(Christmas Day)  休場(Christmas Day)
12/26(金)	有効求人倍率、失業率(11月) 鉱工業生産速報値(11月)	 香港休場(Christmas Holiday)  休場(Christmas Holiday)  休場(Boxing Day)
12/27(土)		
12/28(日)		
12/29(月)		
12/30(火)		 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(10月)
12/31(水)	休場(年末休日)	 製造業購買担当者指数(12月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン : 株価変動率 + 配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券株式会社

商号等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日 : 2025 年 12 月 1 日